



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也

TEL 082 - 241 - 0211

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	328,064	3.6	5,605		4,064		2,220	
2019年3月期第1四半期	316,585	4.0	1,788		4,531		4,827	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 227百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 5,291百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.45	4.95
2019年3月期第1四半期	14.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,266,921	550,255	16.7
2019年3月期	3,261,665	558,655	17.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 547,121百万円 2019年3月期 555,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360,000	1.2	42,000	115.1	36,000	183.8	89,000	677.5	258.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	371,055,259 株	2019年3月期	371,055,259 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	26,815,008 株	2019年3月期	26,813,562 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	344,240,621 株	2019年3月期1Q	344,253,893 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,259,000	△1.7	36,000	219.0	30,000	334.3	85,000	898.7	246.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

【添付資料】**添付資料の目次**

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	………… P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	………… P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	………… P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	………… P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	………… P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	………… P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	………… P. 6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	………… P. 6
(重要な後発事象)	………… P. 7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,924,092	2,940,466
電気事業固定資産	1,300,537	1,307,609
水力発電設備	111,534	110,696
汽力発電設備	178,585	178,251
原子力発電設備	102,277	101,370
送電設備	303,096	305,708
変電設備	143,361	149,943
配電設備	364,738	364,136
業務設備	75,668	76,255
休止設備	16,150	15,970
その他の電気事業固定資産	5,125	5,276
その他の固定資産	118,925	118,644
固定資産仮勘定	950,721	957,028
建設仮勘定及び除却仮勘定	939,359	945,666
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	11,361	11,361
核燃料	159,103	159,147
装荷核燃料及び加工中等核燃料	159,103	159,147
投資その他の資産	394,804	398,034
長期投資	112,243	109,839
退職給付に係る資産	48,132	47,857
繰延税金資産	81,652	82,258
その他	152,918	158,219
貸倒引当金(貸方)	△142	△140
流動資産	337,572	326,455
現金及び預金	111,459	67,692
受取手形及び売掛金	132,776	147,499
短期投資	—	12,000
たな卸資産	58,592	64,459
その他	35,031	35,056
貸倒引当金(貸方)	△288	△253
合計	3,261,665	3,266,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,978,817	2,090,644
社債	738,398	768,383
長期借入金	1,064,436	1,141,449
退職給付に係る負債	69,362	68,870
資産除去債務	91,841	92,144
繰延税金負債	54	115
その他	14,724	19,681
流動負債	636,740	538,506
1年以内に期限到来の固定負債	307,920	237,509
短期借入金	67,645	67,645
支払手形及び買掛金	48,684	63,460
未払税金	16,009	10,718
災害復旧費用引当金	919	819
その他	195,561	158,353
特別法上の引当金	87,452	87,514
濁水準備引当金	1,170	864
原子力発電工事償却準備引当金	86,281	86,650
負債合計	2,703,009	2,716,666
株主資本	548,512	542,124
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,048	17,047
利益剰余金	384,711	378,326
自己株式	△38,775	△38,777
その他の包括利益累計額	6,995	4,997
その他有価証券評価差額金	10,258	8,453
繰延ヘッジ損益	267	△49
為替換算調整勘定	△804	△781
退職給付に係る調整累計額	△2,726	△2,624
非支配株主持分	3,147	3,133
純資産合計	558,655	550,255
合計	3,261,665	3,266,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	316,585	328,064
電気事業営業収益	283,464	290,408
その他事業営業収益	33,121	37,655
営業費用	318,374	322,459
電気事業営業費用	284,982	285,568
その他事業営業費用	33,392	36,890
営業利益又は営業損失(△)	△1,788	5,605
営業外収益	2,817	2,945
受取配当金	756	805
受取利息	15	24
持分法による投資利益	384	553
その他	1,660	1,562
営業外費用	5,560	4,486
支払利息	3,324	3,042
その他	2,235	1,444
四半期経常収益合計	319,403	331,009
四半期経常費用合計	323,934	326,945
経常利益又は経常損失(△)	△4,531	4,064
繰水準備金引当又は取崩し	17	△305
繰水準備金引当	17	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△305
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	389	368
原子力発電工事償却準備金引当	389	368
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,937	4,001
法人税、住民税及び事業税	△223	1,727
法人税等調整額	210	54
法人税等合計	△13	1,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,924	2,219
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△96	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,827	2,220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,924	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△1,249
繰延ヘッジ損益	109	△311
為替換算調整勘定	△715	22
退職給付に係る調整額	△398	152
持分法適用会社に対する持分相当額	495	△607
その他の包括利益合計	△367	△1,992
四半期包括利益	△5,291	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,187	223
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社を取り巻く事業環境は、電力システム改革の進展や、東日本大震災を契機とした電力消費のあり方の変化などにより、近年大きく変化している。制度面では、2016年に小売の全面自由化を実施、2020年には法的分離を控えており、電力システム改革による競争は、益々激化していくことが予想される。

このような状況の中、電力消費のあり方については、業務用需要では主要業種の堅調な推移が見込めるものの、既に始まった人口減少社会の到来や、東日本大震災を契機とした節電・省エネ志向等により家庭用需要が減少する見込みであることから、今後10年間の当社エリアにおける電力需要をほぼ横ばいと想定した。

電力需要の変化にあわせ、「2019年度中期経営計画」の重点実施事項において、今後は設備投資の目的を拡充から機能維持へシフトし、設備の更なる安定稼働に取り組む方針であることから、減価償却方法としては投資効果を収益に対して長期安定的に配分する定額法がより実態に即していると判断した。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が5,188百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,157百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」の一部改正に伴う原子力発電工事償却準備引当金の取崩し

1. 事象の内容

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令(平成19年経済産業省令第20号)」(以下、「省令」という。)の一部を改正する省令(以下、「改正省令」という。)が、2019年7月26日に公布(施行日は2019年8月2日)され、省令の対象発電事業者は、有形固定資産について定率法によって減価償却を行う者とされた。

当社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、本改正省令施行後の対象発電事業者に該当しないことから、当第1四半期連結会計期間末時点の原子力発電工事償却準備引当金の残高全額を取崩す。

2. 取崩し額

86,650百万円

3. 当該事象の連結損益に与える影響額

本取崩しに伴い、当第2四半期連結決算において、原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)を計上することにより、税金等調整前四半期純利益が86,650百万円増加する。